



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本化学工業株式会社
コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 義博
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 学

TEL 03-3636-8038

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,193	△7.3	1,134	36.0	1,082	27.2	690	22.1
28年3月期第1四半期	8,833	3.7	834	123.4	850	165.4	565	19.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 356百万円 (△74.1%) 28年3月期第1四半期 1,375百万円 (167.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.85	—
28年3月期第1四半期	6.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	57,839	28,962	50.1
28年3月期	58,203	28,869	49.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 28,962百万円 28年3月期 28,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	2.2	2,000	14.9	1,900	10.2	1,300	△10.9	14.78
通期	36,000	0.1	3,500	1.4	3,450	1.4	2,500	1.5	28.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	89,227,755 株	28年3月期	89,227,755 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,259,556 株	28年3月期	1,259,351 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	87,968,353 株	28年3月期1Q	87,972,322 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、マイナス金利導入後も円高・株安基調で推移し、設備投資や個人消費の伸び悩みなど景気の足踏みがみられたほか、中国や新興国の成長鈍化や英国のEU離脱問題をはじめとした海外経済の下振れリスク等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「選択と集中の推進」、「販売戦略の実践」、「コスト削減の更なる追求」という3つの重点戦略を持続的な成長に向け、全社一丸で進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は81億9千3百万円（前年同期比6億4千万円減）となり、経常利益は10億8千2百万円（同2億3千1百万円増）となりました。

この経常利益に特別損失の固定資産除却損1億1千万円及び法人税等8千4百万円を加え、更に法人税等調整額1億9千6百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億9千万円（同1億2千4百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①化学品事業

化学品事業では、クロム製品は鉄鋼向けやめっき向けが低調に推移し、また海外向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。燐製品は新規開拓が進んだものの、液晶・半導体向けが低調に推移し、売上高は減少しました。シリカ製品は土木向けや環境関連向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、化学品事業の売上高は、45億3千5百万円（同2億1千9百万円減）となりました。

②機能品事業

機能品事業では、農薬は海外向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。医薬中間体は海外向けの出荷の一部が前期からずれ込んだことにより、売上高は増加しました。ホスフィン及びホスフィン誘導体は海外向けが大きく落ち込んだことにより、売上高は減少しました。バリウム製品は電子材料向けが好調に推移したものの、液晶ガラス向けや光学向けが落ち込んだことにより、売上高は前年同期並みとなりました。リチウムイオン電池用正極材料は主要顧客向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。電子セラミック材料はスマートフォン向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。回路材料は中・小型パネル向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、26億8千2百万円（同6千9百万円減）となりました。

③賃貸事業

賃貸事業は、旧西淀川工場跡地再開発が進んだことにより、賃貸収入が増加しました。この結果、賃貸事業の売上高は、1億9千万円（同5千1百万円増）となりました。

④その他

空調関連事業は新規案件のずれ込みにより、売上高は減少しました。書店事業は堅調に推移しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、7億8千4百万円（同4億2百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円減少し、純資産は9千2百万円増加しております。その結果、自己資本比率は49.6%から50.1%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が10億1千万円増加し、受取手形及び売掛金が6億3千2百万円減少し、商品及び製品が3億9千6百万円増加しております。

固定資産では、投資有価証券が5億1千4百万円減少しております。

流動負債では、未払法人税等が4億3千1百万円減少し、賞与引当金が2億3千2百万円減少しております。

固定負債では、繰延税金負債が1億3千6百万円減少しております。

株主資本では、利益剰余金が4億2千6百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が3億4千5百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。
なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,745	10,756
受取手形及び売掛金	8,871	8,239
商品及び製品	3,498	3,895
仕掛品	2,003	2,243
原材料及び貯蔵品	1,846	1,592
繰延税金資産	438	239
未収消費税等	39	—
その他	574	355
貸倒引当金	△58	△53
流動資産合計	26,959	27,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,630	31,610
減価償却累計額	△19,818	△19,958
建物及び構築物 (純額)	11,811	11,651
機械装置及び運搬具	5,133	5,313
減価償却累計額	△2,165	△2,370
機械装置及び運搬具 (純額)	2,967	2,943
土地	7,782	7,782
建設仮勘定	348	463
その他	6,090	5,924
減価償却累計額	△5,655	△5,485
その他 (純額)	434	439
有形固定資産合計	23,346	23,281
無形固定資産		
のれん	733	623
その他	267	266
無形固定資産合計	1,000	889
投資その他の資産		
投資有価証券	5,482	4,967
長期貸付金	42	42
繰延税金資産	67	69
退職給付に係る資産	141	166
その他	1,187	1,177
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	6,897	6,399
固定資産合計	31,243	30,571
資産合計	58,203	57,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,126	3,116
短期借入金	9,445	9,452
未払法人税等	499	68
未払消費税等	24	154
賞与引当金	372	139
工場跡地整備費用引当金	189	189
固定資産撤去費用引当金	204	204
設備関係未払金	795	660
その他	2,099	2,448
流動負債合計	16,759	16,434
固定負債		
長期借入金	6,440	6,440
繰延税金負債	2,095	1,958
退職給付に係る負債	2,315	2,339
その他	1,723	1,704
固定負債合計	12,574	12,442
負債合計	29,333	28,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	19,025	19,452
自己株式	△351	△351
株主資本合計	26,700	27,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,031	1,686
繰延ヘッジ損益	△22	△28
為替換算調整勘定	29	15
退職給付に係る調整累計額	129	161
その他の包括利益累計額合計	2,169	1,834
純資産合計	28,869	28,962
負債純資産合計	58,203	57,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,833	8,193
売上原価	6,655	5,766
売上総利益	2,178	2,426
販売費及び一般管理費	1,343	1,291
営業利益	834	1,134
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	47
その他	47	39
営業外収益合計	91	87
営業外費用		
支払利息	43	39
持分法による投資損失	7	9
環境対策費	4	47
その他	20	42
営業外費用合計	74	139
経常利益	850	1,082
特別損失		
固定資産除却損	88	110
特別損失合計	88	110
税金等調整前四半期純利益	762	972
法人税、住民税及び事業税	109	84
法人税等調整額	87	196
法人税等合計	196	281
四半期純利益	565	690
親会社株主に帰属する四半期純利益	565	690

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	565	690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	808	△345
繰延ヘッジ損益	4	△6
退職給付に係る調整額	△2	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△14
その他の包括利益合計	809	△334
四半期包括利益	1,375	356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,375	356

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,755	2,752	139	7,646	1,187	8,833	—	8,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	—	6	10	47	57	△57	—
計	4,758	2,752	145	7,656	1,234	8,891	△57	8,833
セグメント利益	487	184	103	776	52	829	5	834

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,535	2,682	190	7,408	784	8,193	—	8,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	6	13	57	70	△70	—
計	4,542	2,682	197	7,422	841	8,263	△70	8,193
セグメント利益	786	212	128	1,127	2	1,130	4	1,134

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。